(枚中 枚目)

1				2		 一般型訓練 			3 東日本大震災行	復興対策による特例措置利用の有額	III.
						②政策課題対応	芯型訓練		(該当するものに	ア被災地	
						ア若年人	、材育成コー	ス	(該ヨりつものに ○を付けてくださ い)	イ 被災地以外	
	左	間計画番号			助成の区分		野等人材育成		,	ウ 無	
	+	11 四省 万			(該当するものに○ を付けてください)		バル人材育成				
							能育成・承維				
							習併用職業訓				
_						力 自発的	職業能力開発	ミコース			
4	訓	練コースの名	3称								
5	事	業内訓練	ļ						ļ		
		職業能力検力	定の受検の有無	ίξ (該当するものに○ の実施の有無(該	をつける)			11		<u></u> Ψ.
									ハ	有 二 無	Ŕ.
助			(職業能力検達 講師の謝金	E及	びキャリア・コン	′サルアインクを		设・設備の借上	いざ弗	③ 教材費・教科書	(L
			再叩り酬金 師の謝金額		(実施時間数)	② 旭前	マ・政师の借工	こり食	② 教材質・教科音	1 4
成対象経費		!	 円				!		! ! !円	!	
※経			!			 H41 H1			[
費の			3万円を限度とし					nt. N=+		1 以上以各次書	
算		_((()	①+②+③) の額	7		対象労働者数		助成率		I 助成対象経費	
定		! !		ı I	_ i	' ^人	_ 、	1/3			
		i		円	★訓練コ	ースの総受講者数	X	1/3 1/2	=		円
		i		-	i 						
		mh ** At -1 +0								(少数点以下は切捨て)	
		職業能力検			H-1	式社免		助成率		Ⅱ 助成対象経費	
		1 <u>/\ 8</u>	あたりの受検料等	- 	⁵²⁾	成対象者数		の)		11 均成对象胜复	
		I I		I 「円	×	! !人	×	1/3	=		円
] 		l' * l	^ I	1/ 1		1/2			
		'- -			'					(少数点以下は切捨て)	
		キャリア・	コンサルティン	/グ							
			講師の謝金	61 A 16			⑤ 施認	段・設備の借上	にげ費	⑥ 教材費・教科書	代
		キャリア・	コンサルタント誌	打金名	質 (実施時間数		F		1 1	r	
		i 1	· !円			時間	İ		円	i I	円
		(1時間あたり	■ 3万円を限度とし	ます	(!	<u> </u>		I	·	. !
			①+5+⑥) の額			 成対象者数		助成率		Ⅲ 助成対象経費	
		1 - I		ī ļ	1	 ·人		()			
		I I		· .円		- (0) = = ++ ++ > (<u> </u>	1/3	=		円
		I I		 	<u>訓練</u> ュ	ースの総受講者数	/\	1/2	_		1 1
		' '		! !	'	'人					
	車	 業外訓練								(少数点以下は切捨て)	
	1 1		定の受検の有無	<u>к</u> ((をつける)			イ	有口無	Ψ,
					 の実施の有無(該		をつける)		-		#
		職業訓練等	(職業能力検定	三及	びキャリア・コン	゚サルティングを	含む。)			•	•
		1人あた	たりの入学料及び受	講料	▶助成	対象労働者数		助成率		IV 助成対象経費	_
		I I]]	1 1	1 1					
		I I		! !円	X !	1 1 ,	×	1/3	_		円
		I I		 	^ I	i i	^	1/2	_		
		1 1		1 1	1 1	1 1					
				-						(少数点以下は切捨て)	
	<u></u>	限度額								V 経費助成額の台	計
£								<u></u>			
	1/	<u>人1コースの</u> 600時間 ま ?)(OFF-JTに <u>阪</u> 帯の提合けい	<u>ほり</u>	<u>あたりの訓練時</u> 月、600時間以上の	間が300時間未 ひ提会け20万円	<u>満の場合は</u> が限度した	<u>5万円、300時</u> りませ	<u> </u>		
			<i> </i>	<i> L</i>	1、000年引用水工	ℯℯℯℛℹℹℿℹ ℧ ℄Ω⅂⅂ℾ	<u> 117 円以/又C'み</u>	7570			

様式7号 経費助成の内訳(裏面)

提出上の注意

この様式は、経費助成の算定を行う場合の様式となっております。

記入上の注意

- 2 2欄は、当該訓練の助成区分として該当するもの1つに「○」を記入してください。
- 3 3欄は、東日本大震災復興対策による特例措置について該当する区分に「○」を記入してください。
- 4 4欄は、年間職業能力開発計画(様式3-1号)と対応した訓練コースの名称を記入してください。
- 5 1欄は、OFF-JTに係る経費助成額の算出を行います。OFF-JTに要した経費から算出した経費助成額を経費助成限度額と比べ少額である方が経費助成額になります。
- (1) 事業内訓練(職業能力検定を除く。)で助成対象となる経費は、①部外講師の謝金、②施設・設備の借上げ料、③教材費・教科書代です。①、②、③を合計した額に、(助成対象労働者数・総受講者数)の値と助成率(助成率表参照)を乗じて算出します。
- (2) 事業内訓練(職業能力検定に限る。)、事業外訓練で助成対象となる経費は、訓練の受講に際して必要となる入学料・受講料・教科書代・受験料(あらかじめ受講案内等で定められているものに限る。)です。1人あたりの経費に助成率(助成率表参照)を乗じて1人あたりの助成額を算出してから、その額に助成対象労働者数を乗じて全体の経費助成額を算定します。
- (3) 1人あたりの経費助成限度額は、OFF-JTによる実施訓練時間数に応じて下表のようになっています。

OFF-JTによる実施訓練時間数 300時間未満 300時間以上600時間未満	1人あたりの経費助成限度額		
300時間未満	5万円		
300時間以上600時間未満	10万円		
600時間以上	20万円		

- ※1「助成対象労働者」とは、訓練コースの助成対象訓練時間数(OFF-JTとOJTのそれぞれの時間数)の8割以上出席した者のことをいいます。
- ※2「総受講者数」とは、社外からの受講者等を含めた、訓練コース全体の受講者数のことをいいます。
- ※3 (助成対象労働者数÷総受講者数)の値は、総受講者に対する助成対象労働者の割合です。

その他

- 2 都道府県の職業能力開発施設及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の職業能力開発施設が実施している訓練の受講料は、助成対象となりません。

【助成率】

通常分

	対象経費等	OFF-	OJT	
対象	製工 	訓練を受講している時間に対して 支払った賃金 訓練に要した経費		実施助成
一般型	型訓練	【助成額】 400円(1h)	【助成率】 1/3	
政策課題対応型訓練				
	若年人材育成コース	【助成額】 800円(1h)	【助成率】 1/2	
	成長分野等人材育成コース			
	グローバル人材育成コース			
	熟練技能育成・承継コース			
	認定実習併用職業訓練コース			【助成額】 600円(1h)
	自発的職業能力開発コース			

特定被災区域に所在する事業主

対象経費等	OFF-	OJT	
刘 条 訓 张	訓練を受講している時間に対して 支払った賃金	訓練に要した経費	実施助成
一般型訓練 認定実習併用職業訓練コース	【助成額】 800円(1h) 400円(1h)<大企業>	【助成率】 1/2 1/3<大企業>	【助成額】 600円(1h) 600円(1h)<(大企業>

[※]特定被災区域に所在する事業主のみ大企業に対する助成が発生

震災等の影響を受けた事業主に対する特例(特定被災区域以外の中小事業主)

対象経費等	OFF-	OJT	
対象訓練	訓練を受講している時間に対して 支払った賃金	訓練に要した経費	実施助成
一般型訓練 認定実習併用職業訓練コース	【助成額】 800円(1h)	【助成率】 1/2	【助成額】 600円(1h)